

平成 28 年度第 2 回運営幹事会議事録

作井技術委員会 事務局 寺口敬秀

開催日時：平成 28 年 8 月 2 日（火）16:00~17:30

開催場所：日本海洋掘削株式会社 2 階 2M-2, 3 会議室

参加者：古谷委員長、末永、池田、藁谷、工藤、福嶋、佐藤、片岡（日野、菅野の代理）、
前田、藤井、寺口（11 名）

欠席者：石黒、長縄、日野、菅野

議題 1：報告事項

1-1. 大水深掘削技術分科会

- 次回 9 月開催に向けて調整中。テーマは以下 2 点を検討。
 1. ドリルパイプの靱性（NKK シームレス鋼管(株)佐倉氏）
 2. 大水深トピックス（日本海洋掘削(株)前田氏）

1-2. 協会理事会

- 1) 石鉱連より、「石鉱連と石油技術協会の関係が明確ではない」という指摘があり、業務委託契約締結に当たって以下の 3 つの条件を明らかにするよう求められた。
 1. 収支等の提示
 2. 石鉱連業務への石油技術協会の貢献
 3. 石鉱連と石油技術協会両者に納得のいく支援スキームの協議
 - 2) 協会運営検討ワーキンググループの設置、およびコスト削減・収入増加案の検討
- 作井技術委員会からは末永氏を選出することに決定。

議題 2：平成 28 年度春季講演会作井部門の総括

2-1. 参加人数

- 作井技術委員会の会員数は伸びているが、シンポジウム参加者は減少傾向。個人講演もほぼ横ばいが続いている。
- 懇親会参加者については、昨年度と比べ学生の参加者が増加した。

2-2. アンケート結果（シンポジウムについて）

- アンケートでは 23/90 名（25.6%）の有効回答が得られ、以下のような意見が出た。
 - 1) シンポジウムの総評
 1. 若手・シニア両方の意見を聞くことができ、教育・技術継承を考える上での重要な材料になった。

2. 各社の「理想の技術者増」の考え方とそのための各社の方針を知ることができ、方針再考に役立つ。
3. 若手とシニアの穴をどのように埋めるか、人材育成プログラムの必要性やその環境づくり、さらには Mentor の教育もそれ以上に重要であると認識した。

2) シンポジウムの改善点

1. グループワークでの議題がはっきりしておらず何を話して良いかわからなかった。
 2. 発言する世代の偏りがあったため発言機会を均等にすべき。
 3. プレゼン時間を守るよう時間管理をするべき。
- World cafe 形式でのシンポジウムは2回目だったが良かった。次回以降も引き続き採用したい。ただし、年代を混ぜるかバラバラにするかは今後も検討する。
 - 若手とシニアで意見の対立を予想したが、若手もシニアも概ね同じ意見であったため、盛り上がりに欠けてしまった部分もある。

2-3. 個人講演について

- 個人講演は16件行われ、評価の高かった個人講演5件、学生発表1件、ポスター発表1件を会誌掲載へ勧めるよう古谷委員長名義で各講演者へ案内を出す。

2-4. まとめ、平成29年度春季講演会に向けて

- 懇親会での名札入れが足りなかった。自身で持っている場合は持参してもらい、幹事会で保有している名札入れは学生を中心に使ってもらうのが良い。
- 講演時間が延びた件について、地方開催の場合帰宅の列車や飛行機にも関わるため講演時間を過ぎた場合の対応は協議しなければならない。来年度は予め講演者に必要な時間を聞き、個別に講演時間を変えることも検討（持ち時間を10分、15分、20分の中から選択できる等）。

2-5. シンポジウム原稿・討論録執筆について

- シンポジウムの原稿査読者は、例年通り委員長および事務局で運営幹事あるいは運営幹事の所属会社内から選び依頼する。
- 討論録については、講演ごとの質疑応答の内容が短いので各講演原稿の最後に追加する形とする。また、発言者の名前と会社名をまとめた一覧を掲載する。

議題3：平成28年度作井技術委員会の活動計画の審議

(1) 活動方針

(添付資料1)

- 活動方針3) 分科会 大水深掘削技術分科会の項目に記載されている個人名を削除。
- 若手交流会については記載しない。

(2) 年間スケジュール

(添付資料2)

- 第1回作井技術委員会については9月最終週に開催することで調整。

(3) 活動費予算

(添付資料3)

(4) 平成28年度第1回作井技術委員会特別講演テーマ

- 次回の特別講演は「ヒューマンファクター」について日本マントル・クエスト(株)の友本氏に依頼する方針。
- 他候補としては、「360°サーベイについて」、「ちきゅうの科学掘削で行われている研究内容について」、「海外におけるテロ対策」が挙げられた。

議題4：その他

- 運営幹事・委員の変更と承認 (添付資料4)
- 春季講演会シンポジウムの事前アンケート集計結果を参考資料という扱いで協会誌へ掲載する。

以上